

令和7年度  
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度の日本病院薬剤師会(以下、「日病薬」という。)の事業は、第70回臨時総会において承認された事業計画に則って、担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、I. 各部・各委員会関連事業、II. 教育・研修等関連事業、III. 日病薬 Future Pharmacist Forum、IV. 厚生労働省委託事業、V. 日本病院薬剤師会創立70周年記念事業、VI. 関連団体等への協力、VII. 事業報告の附属明細書の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

I. 各部・各委員会関連事業

1. 医療安全への取組

(1) 『医薬品の安全管理に関する留意点について』の発出(医療安全対策委員会、医療情報システム小委員会)

エフィエント錠 3.75 mg PTP シートに、誤った薬剤のコード(リクシアナ錠 15mg)が表示された事例を受け、令和7年9月26日付で「医薬品の安全管理に関する留意点について(誤ったバーコード情報の表示)」を発出した。

(2) 世界患者安全の日の啓発活動(医療安全対策委員会)

令和7年9月1日付で当会ホームページにて令和7年度の一般用と医療者用の2パターンのポスターを作成した。また、令和5,6年度版については、年号記載なしバージョンも作成し、活用いただけるようあわせて掲載した。

(3) 医療事故調査等支援団体としての外部委員の派遣(医療安全対策委員会)

医療事故調査等支援団体として、当該病院からの要請を受け外部委員を派遣した。さらに今後も支援団体として協力するため、医療安全対策委員会委員を対象に令和7年度医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」受講の支援を行った。令和7年度受講者数：9名

(4) 電子的な医療情報連携における薬剤師の積極的な関与(医療情報システム小委員会)

第45回 医療情報学連合大会(令和7年11月12日(水)～15日(土)に姫路で開催)にて、JAHIS との共同セッション『医療 DX と電子処方箋—院内処方連携による新たなステージ』を企画・開催した。

(5) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進(医療情報システム小委員会)

令和2年度より「病院薬剤部門の情報化に関する調査」を隔年で実施しており、令

和 7 年度については、令和 6 年度に実施した調査結果を集計し、日病薬誌 3 月号に掲載した。また、厚生労働科学研究の研究協力団体にも調査結果の情報提供を行った。

#### (6) 医療情報システムの管理方策の検討(医療情報システム小委員会)

IT-BCP や電子処方箋をテーマとした「医療情報システム講習会」を令和 8 年 2 月 8 日(土)に Web にて開催した。参加者は 219 名(前年度比 72.2%)であった。講習会の終了後に実施したアンケートは、回答率は 28.8%(63/219)となった。

## 2. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取組

### (1) 中小病院委員会

- ① 令和 7 年 12 月 6 日(土)に「新たな地域医療構想に向けて求められる薬剤師の役割」をテーマとしてハイブリッド形式で病院薬剤師実践セミナーを開催した(参加者 82 名：現地 14 名、Web 68 名)。内容は、厚生労働省による基調講演、保険者による特別講演、新たな地域医療構想における薬剤師の役割に関する事例紹介 5 題とシンポジウムであった。
- ② 療養病床委員会と連携して、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連携会議を開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、令和 5 年度のテーマである「人材育成・部門マネジメント」の実践結果共有、令和 6 年度のテーマである「DX」の各ブロックでの討論結果共有、さらに、令和 7 年度のテーマである「各都道府県病薬における情報共有体制～具体的な活用方法とそのアウトカム～」について討論を行った。
- ③ 令和 6 年度に企画し、執筆者を決定した日病薬誌連載「包括期機能」における薬剤師の役割～治し支える医療のための薬剤業務～について、原稿の査読を行い、令和 8 年 1 月号より毎号掲載を開始した。
- ④ 令和 7 年度病院薬剤師実践セミナーにおいて、職能研究小委員会で実施した新潟県における病院薬剤師の業務実態調査(回答率 91.5%)の結果について報告した。

### (2) 療養病床委員会

- ① 第 7 回高齢者薬物療法に従事する薬剤師のための研修会を令和 8 年 1 月 25 日(日)に Web にて開催した。今回は特別講演を 2 演題準備し、厚生労働省老健局老人保健課より令和 9 年度介護報酬改定に向けた検証や薬剤師への期待を、また、同省医政局総務課より令和 8 年度診療報酬改定を前に制度の仕組みや最新の情報等についてご講演いただいた。一般演題は 5 演題から構成し、総合討論を実施した。総受講者は 180 名であった。なお、本研修会は介護報酬算定における「かかりつけ医連携薬剤調整加算」の算定要件にある研修会として厚生労働省より指定を受けており、令和 5 年度からは 1 回(年度前半)を日本老年薬学会が、もう 1 回(年度後半)を当会が実施し、両会情報共有のもと、開催(後援)していく形となっている。
- ② 中小病院委員会と連携して、ブロックごとに日病薬中小病院・療養病床連絡会議を

開催、各都道府県病薬の活動状況を共有するとともに、令和5年度のテーマである「人材育成・部門マネジメント」の実践結果共有、令和6年度のテーマである「DX」の各ブロックでの討論結果共有、さらに、令和7年度のテーマである「各都道府県病薬における情報共有体制～具体的な活用方法とそのアウトカム～」について討論を行った。

- ③ 令和5年に改訂した薬剤管理サマリーについて、その普及と前年度から継続して行っている有益事例の収集および日病薬誌等での公開を行った。現在、隔月で2事例ずつを目途に公開するとともに、引き続き、事例の収集、カテゴライズ、検証、修正、公開に向けて委員分担で作業を進めている。
- ④ 昨年度に引き続き、日本病院薬剤師会の実施する病院薬剤部門の現状調査等から療養病床を有する病院や施設等における情報を抽出、分析作業を行った。療養病床や介護に関する設問の追加を総務部会へ答申するとともに、先の老健事業で実施した調査の分析データも踏まえ、業務の効率化、標準化など業務改善や新たな業務展開につなげることで、また、令和8年度が介護報酬改定の前年の検証年であることも踏まえ、厚生労働省老健局とも情報を共有しながら連携を図る予定である。

### (3) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院委員会セミナーは令和8年2月7日(土)にWebにて開催(午前:特別講演2題 午後:シンポジウム)した。

特別講演のテーマは1)「精神科で注意が必要な身体合併症」、2)「診療報酬の仕組みと精神科薬剤業務の新たな展開のために」、シンポジウムは「今、取り組んでいる精神科薬剤師業務」で参加者数は144名であった。

- ② 精神科におけるPBPMの普及を図るために、PBPMの実施状況の把握、プロトコルの運用とその成果の収集、精神科領域におけるPBPMの推進策の検討を目的にアンケート調査を行い、その結果について日病薬誌第61巻10号において「精神科におけるプロトコルに基づく薬物治療管理(PBPM)の実施状況及びその成果に関する調査報告」として掲載した。
- ③ 精神科に対するイメージを向上させるため、薬学生、新卒薬剤師だけでなく、復職、転職などを考える幅広い薬剤師を対象とした広報資材を作成した。
- ④ 精神科病院薬剤師による外来診察前面談の手引きの作成  
薬剤師が精神科外来において診察前面談を行うことは、患者の服薬アドヒアランスの向上や、医師の業務負担軽減にも期待できることから「精神科外来における診察前薬剤師面談の手引き」(ver.1.0)を令和7年8月27日付で作成し、本会ホームページ上で公開した。

### (4) 診療所委員会

令和6年12月に実施した令和6年度現状調査結果を集計して取りまとめ、日病薬誌及び日病薬ホームページにて報告した。また、隔年、診療報酬改定年の10月

調査実施に向けて、設問や回答における改善点など、次回への課題と調査票の修正点の確認を開始した。

### 3. 地域医療連携を推進するための取組(地域医療委員会)

- ① 都道府県病院薬剤師会向けに「各都道府県病院薬剤師会での地域医療連携に関する取組についてのアンケート」を令和7年8月7日(木)～9月11日(木)にかけて実施した。取りまとめ内容については、令和8年2月の第72回臨時総会において報告を行った。
- ② 会員向けに「施設・地域での地域医療連携に関する取り組み事例収集」を令和7年8月7日(木)～11月28日(金)にかけて実施した。この中でトレーシングレポートについても院内活用実践事例の報告を収集した。令和8年度に実施する日病薬誌において、当委員会にて優良事例として選定した当該施設の事例を掲載する予定である。
- ③ 「各都道府県病院薬剤師会での地域医療連携に関する取組」と「施設・地域での地域医療連携に関する取り組み事例収集」の2つのアンケート結果を元に、優良事例を選定した。
- ④ 令和8年度現状調査の調査項目について、所管事項に関する提案を行った。

### 4. 薬剤師に求められる業務の推進(薬剤業務委員会)

- ① 周術期薬剤業務に関するシンポジウムの開催  
「薬剤師の病棟業務 10年の軌跡と充実への新展開を思考する！！」をテーマに第35回日本医療薬学会年会にて公募シンポジウムを実施した。
- ② 手引きの改訂  
「薬剤師の病棟業務の進め方」をver2.0に、「ハイリスク薬に関する業務ガイドラインについて」をver2.3に改訂更新し、令和7年10月30日(木)より日病薬ホームページに公開した。

### 5. 医薬品情報に関する取組(医薬情報委員会)

#### (1) 医薬品情報業務の進め方 2018の改訂(医薬情報委員会)

近年の医学・薬学の進歩および医療DXの進展を踏まえ、その内容の確認と今後の方向性について検討を行った。

その一環として、第27回日本医薬品情報学会総会・学術大会(令和7年7月5日(土)～6日(日)、広島)において、「情報氾濫社会における医薬品情報業務の新たな潮流 — 進め方 2018 から未来へ：課題解決の最前線 —」をテーマとしたシンポジウムを企画した。演者は以下のとおりである。

- ・望月眞弓：「『医薬品情報業務の進め方 2018』の目的と作成経緯」
- ・田坂祐一：「薬学生の臨床実践能力向上を目指したDI教育」
- ・川名真理子：「臨床における医薬品情報業務の現状と展望」

・永田健一郎：「業務における課題解決」

(2) インタビューフォーム記載内容の検討(インタビューフォーム検討会)

- ① 注意事項等情報(添付文書)の改定や、近年の医療 DX の進展を踏まえ、IF と添付文書、申請資料(e-CTD)等との相互の関連性をより分かりやすくすることを目的として、医薬品情報の各項目の関連性をマッピングする企画を進めている。  
また、最近の医療業界の情勢を踏まえ、IF 記載要領の改訂に向けた検討を行うとともに、IF の作成者の業界団体である製薬協 PV 部会や IF 作成委託業者とも情報交換を行った。現在、次年度以降の具体的な案の作成に向けて議論を重ねている。
- ② 4回(令和7年5月15日(木)、7月17日(木)、10月16日(木)、令和8年1月15日(木))Web 会議形式で検討会を開催し、同年度に薬価収載された 58 品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。
- ③ インタビューフォーム作成に関する企業からの問い合わせに対応した(年度内 1 件)。また、IF 記載要領で参照されているが、著作権の関係で閲覧できない状態であった資料について、IF 検討会で内容の確認を行い、日病薬 Web サイトで公開を行った。
- ④ 医薬情報委員会で検討を進めている医薬品インタビューフォーム記載要領の改訂に向けて、製薬協委員とともに意見を取りまとめて報告を行った。
- ⑤ 令和 5 年度厚生労働科学指定研究事業「小児がんおよび小児希少難治性疾患の医薬品の早期実用化を目指した新たな審査基準提言のための研究」の研究班と IF 内の記載に関する意見交換を行った。

6. プレアボイド報告への取組(医薬情報委員会、プレアボイド報告評価小委員会)

- ① プレアボイド報告時の作業負担軽減に向けて新システムの開発を進めてきた。2023 年度より検討を重ね、プレアボイド報告データベースの再構築を行い、2024 年度から新システムへの逐次移行を開始し、令和 7 年 4 月に完全移行を完了した。  
令和 7 年度事業では、整備が未対応となっていたプレアボイド報告の評価機能および事務局の業務負担軽減に対応する部分の整備を行うとともに、報告者の入力支援を充実させ、プレアボイド報告を行いやすい環境へと改修した。  
なお、令和 7 年度事業で構築したプレアボイド報告の評価機能および事務局作業システムについて実際に運用した結果、追加で改良すべき点が確認されたため、令和 8 年度において追加の予算申請を行っている。
- ② 病院の執行部の先生方や国民に対し、プレアボイド活動の目的や意義を紹介し理解を得ることを目的として、会員以外の方々を対象としたホームページによる情報提供について検討を行い、原案を作成した。理事会の承認後は広報・出版部に公開を依頼する予定である。

併せて、「プレアボイド Q&A(改訂第 4 版)」の内容を見直し、現状を踏まえた最

新の内容へ修正を行った。

- ③ 令和6年度プレアボイド報告優良事例(様式1)12件を令和8年6月にホームページ掲載予定である。(現在、12件のうち5件について報告者へ報告内容の追記を依頼中)
- ④ 令和6年度(副作用重篤化回避(様式1))2,750件について評価・解析を行った。令和7年度に6報を日病薬雑誌に投稿した。(令和7年7月号、8月号、9月号、11月号、令和8年2月号、3月号)
- ⑤ 令和6年4月～令和7年3月に実施したプレアボイド重点的収集報告「薬剤誘発性高血圧に対するプレアボイド報告」の解析から導かれた課題を3点にまとめた。
  - ア 薬剤誘発性高血圧の重症化を防ぐための2つの柱は、「事前対応」と「早期対応」である。
  - イ 「事前対応」とは、ハイリスク患者を同定し、1コース目開始前から、開始前の家庭血圧推移を把握し、開始前に必要な対応(降圧薬導入の必要性協議、モニタリング計画、家庭血圧測定指導)を行うこと。
  - ウ 「早期対応」とは、投与開始後の急激な上昇を想定して、家庭血圧推移を含めたきめ細かいモニタリングを行い、血圧上昇傾向を早期に把握して必要な対応(降圧薬導入の必要性協議、モニタリング計画、家庭血圧測定指導)を行うこと。併せて、本解析より得られた薬剤誘発性高血圧の重症化を防ぐためのプロセスをチェックリスト化した。解析結果を日病薬誌(令和8年6月号のプレアボイド広場)に掲載予定である。
- ⑥ 様式3の評価を令和7年10月より開始した(令和7年4月～11月報告分の評価対象:568件)。治療分類の上位5つ(重複あり)は、原疾患の治療312件、感染管理174件、疼痛管理64件、周術期管理33件、栄養管理20件であった。評価対象568件のうち148件が優良事例と評価された。優良事例と評価されなかった多くの事例において、報告者は患者アウトカム項目で「改善」を選択しているものの、報告内容に具体的な改善を示す記載が無いケースが多かった。そこで、報告画面の患者アウトカム項目に、具体的な改善内容(検査値の推移や症状の詳細な経過など)の記載を促す注意喚起を表記することにした(令和8年3月30日実施済み)。

## 7. 会員の増加に向けた取組(組織強化推進部)

### (1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

- ① 組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、スライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和7年度は、36大学で38回講演を行い、3,100名を超える聴講があった。また、アンケートについては、1,749名(1年:389名、2年:186名、3年:173名、4年:912名、5年:86名、6年:2名、大学院生:1名、その他:0名)より回答があり、「この講演を聞いて、病院薬剤師への理解が深まったか」の設問に対しては、1,089名(62.3%)が「大変深まった」、636

名(36.4%)が「深まった」と回答しており、合計 98.6%の方々に病院薬剤師への理解を深めていただく機会となった。なお、スライドの修正等については、今年度一部見直しを実施した。

- ② 求人情報のホームページは、特定募集情報等提供事業者の業務を行うことになったことから、求人・求職システム及びイベント登録が可能なシステムに改修した。また、施設紹介、求人・求職システム、就職セミナー・イベント等掲示板、各都道府県病院薬剤師会の就職のページのリンクを掲載した就職ポータルサイトを作成した。

求人・求職システムでは、今まで以上に詳細な条件で求人が検索でき、新たに求職者も検索できるシステムとなっている。令和7年度は525施設(令和8年3月27日時点)から求人情報の掲載があり、求職者は168人から登録があった。なお、令和7年9月に求人原稿を掲載した施設に対して行ったアンケート調査にて、システムの運用開始後17施設が薬剤師の採用に繋がっていた。本システムに関しては、大学での病院薬剤師に関する講演において、本システムのサイトを二次元コードで案内し周知を図っている。

また、就職セミナー・イベント等は8件、都道府県病薬へ就職のページへのリンクは15病薬になった。(令和8年3月27日時点)

## (2) 病院薬剤師の労働条件等に関する調査

病院薬剤師の処遇改善等を要望する際の根拠とする参考資料とするために、労働条件等の調査を全国の医療機関8,040施設にアンケートをオンラインでの回答方法で令和7年11月中旬から令和8年1月5日まで実施した。給与関係は2,114施設(回答率:26.3%)、労働条件は1,963施設(24.4%)から回答を得た。(延回答施設は2,197施設で前回(令和5年12月)より△28施設)

前回よりも20~49床、100~199床、200~299床の医療機関からの回答施設が増加した。賃上げ率は2%以上3%未満が最頻値であった。薬剤師の充足状況は総数としては「悪化した」は2.8%の減となり、「変化なし」は4.0%の増、「改善した」は1.2%の増となっていた。

## (3) 会員への情報提供

病院薬剤師確保策の一環として、地域医療介護総合確保基金等を活用した「病院薬剤師確保の取組(修学資金貸与等)の手引き(ver.2.1)」を作成し、地方連絡協議会(令和7年10月18日(土))において都道府県病院薬剤師会に情報提供するとともに会員宛に日病薬ホームページにも掲載した。

## (4) クラウド型会員管理システムの運用

クラウド型会員管理システムによる会員管理を44病薬、会費納入を36病薬で実施した。日病薬会費納入者の74.3%に相当する37,424名分の日病薬会費がクラウド型会員管理システムを通じて納入された。

その他システムに関係する資料作成、システム調整・改修等のシステムをより良く運営していくための対応を進め、令和8年度はクラウド型会員管理システムによる会員管理は46病薬、会費納入は39～40病薬で実施する予定である。

#### (5) 第8次医療計画における薬剤師確保の進捗状況の把握

第8次医療計画・薬剤師確保制度に関するアンケートを都道府県病薬に対して5月と令和8年1月に実施し、その結果を通常総会及び臨時総会で公表した。調査項目は以下のとおりである。

- A. 都道府県の薬剤師確保計画
- B. 病院薬剤師確保(派遣、奨学金・返還助成等)制度の実施状況
- C. 令和6年度診療報酬改定関連(薬剤業務向上加算)の実施状況
- D-1. 第8次医療計画の中間見直しに向けた進捗状況調査
- D-2. 第8次医療計画の病院薬剤師に関する内容(薬剤師確保以外)
- E. 都道府県の病院薬剤師確保の取組
- F. 就職セミナー等

薬剤師確保計画のある病薬は46、偏在指標に基づく薬剤師確保の方針が有る病薬は41、病院薬剤師に関する数値目標のある病薬は25であった。薬剤業務向上加算を算定している病薬は24(55施設)、今後予定している病薬は12であった。第8次医療計画の中間見直しに向けての打診や協議の場については、15病薬があると回答された。就職セミナーは22病薬で開催しており、本会が就職セミナーを企画する場合は22病薬が参加すると回答していた。

#### (6) 薬剤師賠償責任保険制度の運用

会員に対して例年どおり募集を行い、29,190名の会員が利用している。

### 8. 調査研究事業への取組

#### (1) 病院薬剤部門の現状調査(総務部)

- ① 病院薬剤業務の現状及び経年変動を分析・検証することで薬剤師業務の向上につなげるため、令和7年度病院薬剤部門の現状調査を行った。アンケート調査期間は令和7年6月1日(日)～8月31日(日)で実施した。8,040施設に調査票を送付し、3,355施設より回答が得られた。回収率は、41.7%となり、昨年の42.7%から1.0ポイント減少した。
- ② 病院薬剤部門の現状調査結果については、厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「NDB等を活用した病院薬剤師の確保に向けた業務の効率化と潜在薬剤師の活用に資する研究」(研究代表者：安原真人)等に提供した。情報連携の推進や病院薬剤師の確保対策につなげていく。

また、現状調査データの提供依頼様式を作成し、令和6年度のデータ提供につい

て宮城県病院薬剤師会、秋田県病院薬剤師会より依頼があった。宮城県病院薬剤師会からは、「現状調査のデータを業務委員会で解析し(全国と宮城県のデータを比較)、薬剤師確保対策特別委員会と連携して宮城県および各二次医療圏の強みや弱みを把握。今後の宮城県の取組の方向性を薬剤部長、宮城県病院薬剤師会理事と検討し、共有した。」との報告が挙げられた。

## (2) 学術小委員会調査研究(学術委員会)

以下の5小委員会が活動を行った。

- ・第1小委員会(「周術期医療における病院薬剤師の業務実態と医療貢献に関する調査・研究」(委員長 畠山史朗))
- ・第2小委員会(「脳卒中、心臓病その他の循環器病における病院薬剤師の薬物療法に対する資質向上と業務展開に向けた調査研究」(委員長 高井靖))
- ・第3小委員会(「プレアボイドレジストリを活用した病院薬剤師の職能可視化に関する調査・研究」(委員長 小林一男))
- ・第4小委員会(「医薬品の規格・剤型、包装、調剤・調整方法等の医療現場ニーズとの齟齬に関する研究」(委員長 大野能之))
- ・第5小委員会(「外来がん化学療法における薬剤師業務の在り方とその有用性に関する研究」(委員長 小林亮))

これらの活動内容の詳細は、R8年度のFuture Pharmacist Forumでの発表および学術雑誌への投稿準備中である。

## 9. 診療報酬改定への取組(医療政策部)

### (1) 診療報酬改定要望

令和8年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。都道府県病院薬剤師会及び各病院団体からの要望事項、令和6年度診療報酬改定の内容を踏まえ、令和8年度診療報酬改定要望事項を取りまとめ、令和7年7月10日付で、厚生労働省保険局医療課長に令和8年度診療報酬改定要望事項を提出した。随時、厚労省保険局医療課の求めに応じて、診療報酬改定に関する資料を提出した。

また、医療技術に係る要望事項4項目を、日本薬学会を通じて厚生労働省保険局医療課に提出した。令和7年7月30日(水)に厚労省保険局医療課が実施した医療技術の評価のヒアリングに出席して提案書の内容について説明を行った。

結果として、令和8年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、「医療従事者の賃上げに向けた評価の見直し」として、外来・在宅ベースアップ評価料(I)(II)・入院ベースアップ評価料の見直し、薬剤総合評価調整加算の見直し、病棟薬剤業務実施加算の評価の見直し、外来腫瘍化学療法診療料の見直し、無菌製剤処理料の見直し、閉鎖式接続器具を用いた抗がん剤投与時の評価の新設、救急外来医療に係る評価の再編、カルタヘナ法に基づく医学管理の推進、慢性心不全の再入院予防の評

価の新設、バイオ後続品使用体制加算の見直し、バイオ後続品のあるバイオ医薬品の一般名処方、医薬品の安定供給に資する体制に係る評価の新設、訪問診療薬剤師同時指導料の新設等であった。

(2) 病院団体薬剤部長協議会(ハイブリッド型)の開催

令和7年4月4日(金)に、令和8年度診療報酬改定要望事項を議題として、病院団体薬剤部長協議会を開催した。

(3) 医療政策部セミナー(令和8年度診療報酬改定)の開催

令和8年3月21日(土)に令和7年度医療政策部セミナーWeb(令和8年度診療報酬改定)を開催した。受講者は、502名(一般受講者381名、都道府県担当者82名、病院団体薬剤部長協議会10名、役員・医療政策部員29名)であった。

セミナー資料は、本会ホームページの会員限定のページに掲載した。

10. 災害医療支援への取組(災害対策委員会)

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

- ① 今後の大規模災害発生を考えるとともに、能登半島地震における日病薬の活動内容を踏まえて、「災害医療支援のための手引き(ver.1.6)」の改訂に関する検討を行った。
- ② 過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえ、大規模災害発生時の情報管理体制の構築、今後の災害登録派遣薬剤師の活動のあり方、ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。
- ③ 日病薬の災害医療支援体制の伝達と情報交換を行い、都道府県病薬との連携強化を図るため、令和7年4月20日(日)に「全国都道府県病院薬剤師会災害担当者会議」を開催した。

11. 広報活動の推進への取組(広報・出版部)

(1) 日病薬メールニュースの作成・配信

JSHPMail Newsは、委員及び役員等にも協力いただき会員に対する「JSHPコラム」執筆、効果的なコンテンツ作成とタイムリーな配信を実施した(毎週月曜日)

(2) 日病薬ホームページについて

- ① ホームページの維持管理：施設紹介の応募に基づき、施設紹介文、写真の確認を行い、新規掲載を行った。
- ② 病院薬剤師の紹介ビデオの絵コンテ、シナリオ検討とビデオ収録・作成を行った。5分程度に編集した病院薬剤師の紹介ビデオ(国民向け、学生向けの2種類)を作成して、ホームページにアップした。

また、継続して「中小病院」における病院薬剤師の活躍を取り上げることとし、中小病院委員会と検討を行った。

### (3) 広報用資材の作成

- ① 日病薬の組織紹介用パンフレット(英文)を基に作成された英語版ホームページの内容の確認を行った。

### (4) 日病薬監修書籍等の発行について

日本臨床救急医学会と当会監修による「薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキスト 改訂第3版(へるす出版)」について、記載内容の確認を行った。

### (5) 著作物の管理に関する規程の策定

本会が作成、取得する著作物の適正な管理及び利用を図ること、本会の活動成果を適切に保護・管理することを目的に策定した。

## 12. 臨床研究への対応

### (1) 臨床研究推進委員会

- ① 令和7年度学術第3小委員会において進めている「プレアボイドレジストリデータの研究活用に関する倫理的課題について」の研究課題に関して、令和8年2月6日(金)に臨床研究倫理審査委員会とともに相談に応じた。
- ② 令和7年度は開催形態の見直しを行い、CRC 養成研修会は WEB 形式での集中講義とし、CRC 養成フォローアップ研修会は、日本病院薬剤師会独自のワークショップを中心とした集合型形式で実施した。

### (2) 臨床研究倫理審査委員会

- ① 臨床研究に関する倫理審査申請に対して、新規申請3件((2025-01、2025-02、2025-03)及び継続審査中(2024-02、2024-03)の審査を行った。(2024-02、2024-03、2025-01は承認、2025-02、2025-03は継続審査中)。
- ② 令和7年度学術第3小委員会において進めている「プレアボイドレジストリデータの研究活用に関する倫理的課題について」の研究課題に関して、令和8年2月6日(金)に臨床研究推進委員会とともに相談に応じた。
- ③ 改訂版「プレアボイドレジストリデータ使用手順書」についても確認の依頼があり、臨床研究推進委員会とともに意見をまとめ、令和8年3月19日(木)に提出した。
- ④ 臨床研究倫理申請に関する問い合わせ2件に対応した。(会員からの質問(研究代表施設及び代表者の変更に係る手続きについて(4月)、保険薬局からの質問(日病薬の倫理審査の手続きについて(11月))

### (3) 臨床研究利益相反マネジメント委員会

臨床研究倫理審査委員会に新規申請を行う臨床研究実施者の利益相反に関する調査を行った(3件:2025-01、2025-02、2025-03)。また、一般社団法人日本病院薬剤師会の役員等に対する利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント規程および利

益相反自己申告書を作成した。(令和8年2月11日(水・祝)理事会にて審議・承認)

### 13. 生涯研修への取組(生涯研修委員会)

① 令和7年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として1,768名を、更新者として、1,327名を認定した。令和7年4月に、会員の皆様に可能な限り生涯研修を継続していただき、日病薬病院薬学認定薬剤師を更新していただくために、更新要件(規程細則の別添5)の改正を行った。また、日病薬病院薬学認定薬剤師制度規程細則の補足資料として作成している「別添2関連資料」について、日病薬病院薬学認定薬剤師研修支援システム(HOPESS)稼働に伴う改正を行った。

研修会実施機関の認定については、申請のあった団体のうち、新規1団体、更新5団体を承認した。

委員会活動として、生涯研修委員会を2回、研修小委員会を1回、試験小委員会を4回、認定小委員会を1回開催した。

HOPESSについては、順調にシステムが機能しており、会員の生涯研修促進の一助となっている。

② e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、21の新規コンテンツを公開した。e-ラーニング受講者数は7,676名であった。

### 14. 専門薬剤師認定制度への取組

#### (1) 専門薬剤師認定制度委員会

① 令和7年7月23日(水)(第1回)、令和7年11月7日(金)(第2回)、令和8年1月16日(金)(第3回)に専門薬剤師認定制度委員会を開催した。令和7年度の認定薬剤師試験結果等を受け、対応策を検討した結果、従来の基準と併用しながら、標準偏差を用いた合格基準を用いることとなった。新制度における精神科薬物療法新規認定申請資格については、外部研修(2日間)を履修することで、精神科標榜のない施設に勤務する薬剤師も申請を可能とすることになった。また、がん暫定研修施設のあり方については引き続き検討することとなった。

② 全5領域の専門薬剤師認定制度において研修カリキュラムの作成・改訂を進めることとなり、各領域で作成された内容について検討を行った。

・現行の2段階(認定・専門)から3段階(認定・専門・指導)への制度変更を行うにあたり、各資格の定義や要件について検討を行い、令和10年度から新専門薬剤師制度の開始を目指すこととなった。

③ 新専門薬剤師制度について会員への情報提供を行うことを目的に、第9回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において「専門薬剤師の今後のあり方について」を企画した。

④ 厚生労働科学研究費補助金(益山班)からの依頼を受け、研究班で取りまとめ中の「専門薬剤師制度整備指針」について意見を取りまとめて提出した。

⑤ HIV 感染症専門制度については、エイズ学会からの協力依頼を受け、共同運営す

るための検討を行い、理事会の承認を受け、令和 8 年 3 月 24 日に協定書を締結した。

(2) がん薬物療法認定薬剤師(がん専門薬剤師部門)

- ① がん薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 7 年 5 月 25 日(日)に開催した。受験者 113 名中、68 名を合格とした(合格率：60.2%)。
- ② 認定審査委員会は令和 7 年 9 月 4 日(木)に開催し、63 名の新規申請があり、協議の結果、63 名(条件付き認定 1 名を含む。)を認定した(認定率：100.0%)。また、更新認定について 166 名の申請があり、協議の結果、158 名(呼称期間延長措置による認定 2 名を含む。)を更新認定した(認定率：95.2%)。

(3) がん薬物療法専門薬剤師(がん専門薬剤師部門)

- ① がん薬物療法専門薬剤師認定試験は令和 7 年 12 月 14 日(日)に開催した。受験者 27 名中、24 名を合格とした(合格率：88.9%)。  
なお今回より、判定基準「平均点 $-0.7 \times$ 標準偏差(小数点以下切り捨て)」を適用した。
- ② 認定審査委員会は令和 8 年 3 月 4 日(水)に開催し、協議の結果、23 名の新規申請があり、23 名を認定した(認定率：100.0%)。

(4) 感染制御認定薬剤師(感染制御専門薬剤師部門)

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和 7 年 5 月 25 日(日)に開催し受験者数 172 名、合格者数 127 名(合格率 73.8%)であった。試験委員会は令和 7 年 4 月 18 日(金)ハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和 7 年 9 月 8 日(月)にハイブリッドで開催し、協議の結果、新規申請者 107 名、更新申請者 111 名を認定した。

(5) 感染制御専門薬剤師(感染制御専門薬剤師部門)

感染制御専門薬剤師認定試験は令和 7 年 12 月 14 日(日)に開催し受験者数 51 名、合格者数 41 名(合格率 80.3%)であった。試験委員会は令和 7 年 11 月 14 日(金)、令和 8 年 3 月 23 日(月)にハイブリッドで開催した。

認定審査委員会は令和 8 年 3 月 9 日(月)にハイブリッドで開催し、協議の結果、新規申請者 33 名、更新申請者 57 名を認定した。

(6) 精神科薬物療法認定薬剤師(精神科専門薬剤師部門)

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は令和 7 年 5 月 11 日(日)に開催し、受験者数 49 名、合格者数 37 名(合格率 75.5%)であった。認定審査委員会は令和 7 年 8 月 29 日(金)に開催し、協議の結果、新規申請者 26 名、合格者 25 名(合格率 96.2%)、更新申請者 27 名、合格者 25 名(合格率 92.6%)を認定した。試験委員会は 2 回(令和 7 年 4 月 11 日(金)、4 月 18 日(金))Web で開催した。

(7) 精神科専門薬剤師(精神科専門薬剤師部門)

- ① 精神科専門薬剤師認定試験は、令和7年12月7日(日)に開催し、受験者数17名、合格者数12名(合格率70.6%)であった。認定審査委員会は令和8年2月27日(金)に開催し、協議の結果、新規認定申請者数8名、新規認定合格者数8名(合格率100%)、更新認定申請者数12名、更新認定合格者数11名(合格率91.7%)を認定した。試験委員会は2回(令和7年10月28日(火)、11月6日(木))Webで開催した。
- ② 症例記述のあり方と評価要領に関する検討
  - ・「症例記述のあり方」について、認定審査委員会にて合意形成できた部分を令和7年度精神科薬物療法認定薬剤師認定審査に反映して実施し、その後に継続審議して、令和8年度に向けて改訂事項を検討した。
  - ・令和6年度に作成した評価要領案を、令和7年度に作成した症例記述のあり方を反映する要領に改訂作業中である
- ③ 参考文献(精神科薬物療法マニュアル)の改訂
  - 令和7年度継続案件であった精神科薬物療法マニュアルを令和7年6月に発刊した。
- ④ 精神科専門薬剤師養成研修ガイドラインに関する検討をWeb会議で3回検討した。(令和7年5月23日(金)、7月7日(月)、令和8年3月18日(水))

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師(妊婦・授乳婦専門薬剤師部門)

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和7年5月11日(日)に実施した。受験者数25名中、12名を合格とした(合格率48.0%)。認定審査委員会を令和7年8月27日(水)に開催し、協議の結果、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師(新規)11名、妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師(更新)22名を認定した。試験委員会はメール及び令和8年4月7日(火)にWebで開催した。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師(妊婦・授乳婦専門薬剤師部門)

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和7年12月7日(日)に実施し、受験者2名中、2名を合格とした(合格率100.0%)。認定審査委員会を令和8年3月9日(月)に開催し、協議の結果、妊婦・授乳婦専門薬剤師(新規)3名、更新6名を認定した。試験委員会はメール及び令和7年11月5日(水)にWebで開催した。

(10) HIV感染症薬物療法認定薬剤師(HIV感染症専門薬剤師部門)

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和7年5月11日(日)に実施し、18名が受験した。試験委員会を同日に開催し、協議の結果、合格者16名、不合格者2名(合格率88.9%)と判定した。

令和7年度は、認定審査を9月1日(月)に実施し、協議の結果、更新13名、新規12名を認定した。

(11) HIV 感染症専門薬剤師(HIV 感染症専門薬剤師部門)

- ① HIV 感染症専門薬剤師認定試験を令和 7 年 12 月 14 日(日)に実施し、4 名が受験した。同日試験終了後に試験委員会を開催、協議の結果、合格者 3 名(合格率 75.0%)と判定した。

令和 7 年度の専門薬剤師の認定審査及び更新審査を令和 8 年 3 月 10 日(火)に実施し、協議の結果、更新 4 名(うち、条件付き認定 1 名)、新規 2 名を認定した。

- ② HIV 感染症領域のコアカリキュラムとして、「HIV 感染症専門薬剤師養成研修ガイドライン 第 1 版」を研修委員会にて作成した。
- ③ 専門医療機関連携薬局の対象拡大や地域医療の質向上を目指し、日本エイズ学会と日本病院薬剤師会の両団体で認定制度を運営する枠組みを構築した。

また、「HIV 感染症領域における薬剤師認定制度の共同運営に関する協定書」「HIV 感染症薬剤師認定制度 共同運営委員会規約」を整備し、両団体の承認を得て、令和 8 年度より、共同運営になることになった。

- ④ 厚生労働省の委託を受けた日本総合研究所による、HIV 領域の「専門医療機関連携薬局」に関するヒアリングに対応した。
- ⑤ フォローアップ研修等について 3 回(令和 7 年 4 月 21 日(月)ハイブリッド、6 月 Web、令和 8 年 2 月 Web)研修委員会を開催し、以下の事項を検討した。
- ・ コアカリキュラムの改訂予定について
  - ・ HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修・HIV 感染症薬物療法認定薬剤師フォローアップ研修実施要綱の改訂について

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取組(薬学教育委員会)

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

- ① 令和 7 年 5 月 22 日(木)に会議を開催し、「病院における実務実習に対する考え方」について協議を行い、同年 7 月 19 日付けで文書を発出した。
- ② 令和 8 年 2 月 16 日(月)に第 25 回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育及び薬剤師に関する状況」等が議論された。本会からは「実践実習(アドバンスト実習)の運用・方向性」、「実務実習指導薬剤師の養成ワークショップ(WS)の内容」を議題として挙げ、協議された。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和 7 年度の日病薬認定指導薬剤師は第 47~48 期の日病薬認定指導薬剤師の認定申請を受け付けた。その結果、第 47 期(令和 7 年 4 月 1 日(火)~令和 7 年 9 月 30 日(火))は 21 名の申請があり、協議の結果、21 名を認定した。第 48 期(令和 7 年 10 月 1 日(水)~令和 8 年 3 月 31 日(火))は 25 名の申請があり、協議の結果、25 名を認定した。日病薬認定指導薬剤師の更新申請を受け、51 名の申請があり、協議の結果、51 名を認定した。

(3) 薬剤師養成教育等関連会議への委員の派遣

薬学教育協議会の下記へ委員会委員を派遣した。

1. 病院・薬局実務実習中央調整機構委員会
2. 認定実務実習指導薬剤師認定委員会
3. 実務実習ガイドライン改訂ワーキンググループ
4. Web システム検討委員会

16. 日病薬誌の編集・発行等の取組(編集委員会)

- ① 編集委員会は、年 12 回の会誌の作成、発送(10 月発刊号 Vol.61 No.10 より電子版も公開)を行った。令和 7 年 4 月 1 日(火)～令和 8 年 3 月 31 日(火)までの投稿論文数は 146 編(うち、症例報告は 25 編)で、前年度(115 編)より 31 件多かった。掲載数は 74 編で、採択率は 51.6%であった。
- ② 電子書籍利用のための利用規約を策定した。
- ③ 電子化に伴い、一部広告料及び広告掲載方法(広告発注元が希望する先へのリンク設定等)の見直しを行った。
- ④ 電子投稿審査システム(Scholar One manuscripts)を利用し、特に支障なく論文の投稿受付から最終判定までを行った。
- ⑤ 海外文献および国内文献からの転載許諾について、学会等への転載許諾申請(4 件)を行った。
- ⑥ 査読者数を増やすために、Scholar One manuscripts に登録されている査読者の調査を行い、大学病院・薬科大学所属者を中心に 184 名に依頼し、新たに 84 名の査読者の登録を行った。

17. 国際交流事業の強化(国際交流委員会)

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議(FIP)への参加

第 83 回国際薬剤師・薬学連合国際会議(FIP)(令和 7 年 8 月 31 日(日)～9 月 3 日(水)、コペンハーゲン<デンマーク>)の参加助成には 3 名の応募者があり、国際交流委員会にて選考を行った結果、(莊司 智和氏(山梨大学医学部附属病院薬剤部)、山本 譲氏(旭川医科大学病院薬剤部))に対し、理事会の承認を受け助成した。

(2) 米国医療薬剤師会(ASHP)への参加

令和 7 年 ASHP ミッドイヤー臨床薬学会議の参加助成には応募者がなく、助成はしなかった。

(3) アジア薬剤師会連合学術大会(FAPA)への参加

令和 7 年度は開催されなかった。

#### (4) 海外病院薬剤師との学術交流

- ① タイ王国病院薬剤師会学術大会に武田会長が参加し講演を行った。(令和7年5月12日(月)~14日(水))
- ② 第35回日本医療薬学会年会の前日である11月21日(金)に、タイ王国(4名)及び大韓民国(30名)からの参加者の病院見学を支援した。訪問した病院は、室井副会長所属の神戸市民医療センター中央病院で、同職員の方々の協力を得て実施した。
- ③ 第35回日本医療薬学会年会時に、韓国病院薬剤師会他、海外からの参加者との交流会を運営した。会期：令和7年11月22日(土)~24(月・祝)
- ④ インドネシアから「Dyah Aryani Perwitasari 博士」が来日し、厚労省医薬局総務課から2名、日病薬から武田会長、和泉専務理事、松久事務局長が参加し、卒後を含めた薬学教育、キャリア形成に関する意見交換を行った。  
日程：令和7年9月30日(火)
- ⑤ FIPは当年度、日本薬剤師会がJapan night主幹であったが、学会参加されていた会長、副会長、国際交流委員会委員長、専務理事等も協力して現地対応を行った(9月3日 Bella Sky Hotel)。
- ⑥ 日本薬剤学会のFIPのMO離脱に伴い、FIP連絡会議、日本薬剤師会とJapanese Receptionへの対応に関する協議を行った。2026年モントリオール(カナダ)では当会が担当することとなっている。
- ⑦ 日本医療薬学会年会で開催される国際シンポジウムについて、今年度より当会国際交流委員会と共同で実施することとなった。

#### (5) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取組

小林がん学術振興会のがん領域の専門的な知識、技能を有する薬剤師を対象とした最新のがん薬物療法分野における継続教育に関する助成事業「がんの専門的な知識・技能を有する薬剤師海外研修事業」により、令和7年10月19日(日)~26日(日)の日程で研修を実施し、5名の薬剤師(がん専門薬剤師等)を派遣した。また、本会より団長として野村久祥氏(がん研修委員会委員長)を派遣した。

派遣者(5名) 奥村 俊一氏(東京都立小児総合医療センター)  
小林 一男氏(がん研究会有明病院)  
水頭 望氏 (国立がん研究センター中央病院)  
高橋 毅行氏(鹿児島大学病院)  
横山 雄一氏(産業医科大学病院)

#### (6) 紫禁城国際会議 2025

中国の紫禁城国際会議 2025(2025 Forbidden City International Pharmacist Conference)に、6月27(金)~29日(日)に開催された当会議に松久事務局長、土屋雅美氏、島貫裕実子氏が演者として出席した。

・松久事務局長：Adverse Drug Reaction Relief System in Japan

- ・土屋雅美氏：Detecting Adverse Events of Anticancer Agents from Narrative Clinical Texts: Toward Intelligent Pharmacovigilance Using Real-world Big Data
- ・島貫裕実子氏：Medication Management Plan and Infusion Management in Japanese Oncology Practice: A Pharmacist's Perspective

(7) 小林がん学術振興会の助成者選考

- ① 「がん領域の専門性に関する認定を取得した薬剤師海外研修助成事業(令和6年度公募 令和8年度実施)」に応募したが、助成法人として選考されなかった。
- ② 「がんの専門的な知識・技能を有する薬剤師 海外研修助成事業(令和7年度公募 令和9年度実施)」に応募したが、助成法人として選考されなかった。

18. 特別委員会

(1) タスク・シフト／シェアに関する検討特別委員会

- ① 令和8年3月21日(土)に開催された、日本病院薬剤師会 令和7年度医療政策部セミナーWeb(令和8年度診療報酬改定説明会)において、第1部医療政策の最近の動向の中で「タスク・シフティングの推進について」というテーマで講演を行った。500名を超える受講者が聴講した。
- ② 本会のWebサイトで薬剤師から薬剤師以外へのタスク・シフト/シェアの事例収集を行った。提出された14事例について、本委員会で検討した結果、事例提出施設へのフィードバック等を実施した。
- ③ 事例報告が困難な施設も含めた実態を把握するために、令和8年度病院薬剤部門の現状調査から、薬剤師から薬剤師以外へのタスク・シフト/シェアに関する調査項目を追加することを総務部に提案した。

(2) 卒後臨床研修の効果的な実施のための調査検討事業特別委員会

IV.厚生労働省委託事業 2. 薬剤師臨床研修事業を参照

(3) 病院薬剤師確保策に関する検討特別委員会

- ① 薬剤業務向上加算にかかる出向研修モデル作成の手引き(ver. 1.0)を作成し7月に本会ホームページ上に公開した。さらに令和7年8月22日(金)に説明会をWeb開催するとともに、出向研修の評価、検証のための報告書・評価票を更新し、手引きを(ver. 1.1)改訂し令和7年9月26日(金)に本会ホームページ上に公開した。
- ② 薬剤業務向上加算の算定を開始した39病院を対象に、出向体制(出向先病院の選定方法、出向者の選定、出向先での業務内容、出向の成果、薬剤部の業務向上への貢献等)に関して調査を行った。その結果、薬剤業務向上加算を算定することによる効果について半数以上の施設で採用ありとの回答が得られた。
- ③ 薬剤業務向上加算にかかる出向研修モデル作成の手引きに記載の出向研修の評価、検証のための報告書・評価票を用いて報告いただいた48件の回答について中間解析

を行った。その結果は、令和 8 年 3 月 21 日(土)に開催された医療政策部セミナーにて報告を行った。

#### (4) 医療 DX 対応検討特別委員会

- ① 医療 DX 施策での実践と課題について、協議・検討を行うため、令和 7 年度に 2 回委員会を開催し、議論を行った。
- ② 医療 DX について関係団体等との意見交換
  - ・各委員会との意見交換や会員施設での現況の課題を収集し検討を行った。また、厚生労働省等との意見交換を行った。
  - ・厚生労働省の電子処方箋等検討ワーキンググループおよび電子処方箋推進のためのシステム面の課題にかかる作業班で行われた議論の共有を行った。
  - ・厚生労働省の「医療機関における運用に関する技術作業班」で行われた議論の共有を行った。
- ③ 医療 DX について会員への周知・啓発
  - ・医療政策部セミナーにおいて医療 DX 対応検討課題と現況について会員へ周知を行った。
  - ・令和 4 年度にホームページに掲載した電子化施策に関する資料を改訂し「オンライン資格確認/電子処方箋/電子版お薬手帳等の医療情報の電子化について」として、関連リンク先や内容を最新の形にして更新を行った。
  - ・病院薬剤師が生成 AI を安全かつ有効に活用するための基本的な考え方、注意点、組織として講じるべき対策、ならびに具体的な活用事例を整理した、「病院薬剤師向け生成 AI 利活用ガイドンス(令和 8 年 2 月 18 日版)」を策定し、発出した。

#### (5) 病院薬局製剤事例集編集特別委員会

院内製剤の調製を行う際の参考書として日本病院薬剤師会が監修した「病院薬局製剤事例集」が出版されてきたが、現在入手困難な状況にあることから、「病院薬局製剤事例集」の内容をブラッシュアップするとともに、院内製剤の本質を伝える書として再構築し、令和 8 年 6 月に発刊を予定している。

##### ○アンケート調査の実施

初版協力施設を中心にアンケート調査を実施し、院内製剤の事例を収集した結果、1,209 件の事例が収集された。掲載の必要性、同製剤の集約等をした結果約 743 件の製剤を掲載することとなった。

##### ○院内製剤事例集の内容

院内製剤事例集の内容は下記を予定している。

- ・「院内製剤の調製及び使用に関する指針 ver.1.2」
- ・第 1 章院内製剤概論
- ・第 2 章院内製剤事例集※提出事例数 1,209 件、掲載事例数 743 件(クラス I 351 件、II 289 件、III 103 件)

- 第3章院内製剤調製の実際※臨床現場で汎用される院内製剤の調製方法・エビデンス等を掲載

## 19. 表彰関係等

### (1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和7年度の受賞者は、日病薬賞1名(脇田真之氏)、病院薬学賞1名(本間真人氏)、功労賞6名(関利一氏、友金幹視氏、清水淳一氏、野村泰生氏、篠道弘氏、福岡龍一氏)であった。10月18日(土)に授賞式を行った。

### (2) 学術奨励賞の表彰

令和7年度の受賞者は、5名(栗崎貴啓氏、景山修介氏、松本勝城氏、岡崎裕太郎氏、大谷隼斗氏)であった。日病薬誌への掲載による表彰を行った。

### (3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和7年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は論文賞に10件、活動賞に1件の応募があり、厳正な審査を行い、論文賞1件(内山将伸氏)、活動賞1件(札幌東区がん医療薬剤師研究会)を選出した。

## 20. その他(講習会等の教材、テキスト、発表資料等の作成に関する著作権ガイドラインの策定)

本会が実施する講習会等における講演資料および教材の取扱いについて、実務上の運用および留意点を講師に示すことを目的に策定した。

## II. 教育・研修等関連事業

### 1. e-ラーニング(生涯研修委員会)

- ① e-ラーニングコンテンツの拡充に努め、21の新規コンテンツを公開した。e-ラーニング受講者数は約7,676名であった。
- ② 収録した講演内容に含まれる、国内・海外に関わらず全ての論文・雑誌等の著作物からの引用及び転載について、権利関係を確認した。

### 2. 新人研修(生涯研修委員会)

令和7年7月13日(日)に新人研修をハイブリッド形式で開催した。新人薬剤師向けの講演のみならず、他施設の薬剤師との交流ができる情報交換の場も用意した。201名の参加があった。

### 3. 薬剤部門マネジメントセミナー(生涯研修委員会)

令和7年8月31日(日)に薬剤部門長を対象とした薬剤部門マネジメントセミナー(第46回実務研修会)を開催した。マネージャーとして備えるべき資質を身につけるための

5つの講演と施設間のつながりをひろげるための座談会を企画した。109名の参加があった。いずれの研修会も、活発な交流がなされた。

#### 4. 医薬品安全管理責任者等講習会(医療安全対策委員会)

令和7年度の医薬品安全管理責任者等講習会(一般)は、Web形式で2回開催し合計1,232名(前年度比93.1%(1,232/1,322))が受講した。講習会の終了後に実施したアンケートは、回答率は64.5%(前年度比105.0%)となった。また、第2回ではe-ラーニング収録も行った。

医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会は、Web形式で1回開催し、383名(前年度比109.7%)が受講した。受講者を対象にアンケートを実施したところ、回答率は67.7%(前年度比112.9%)となった。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第1回：令和7年11月28日(金)開催、573名受講。

第2回：令和8年1月24日(土)開催、659名受講。

基礎編：令和7年7月12日(土)開催、383名受講。

#### 5. 医療情報システム講習会(医療情報システム小委員会)

IT-BCPや電子処方箋をテーマとした医療情報システム講習会を令和7年2月8日(土)にWeb形式で開催した。受講者は219名だった(前年比72.2%)。講習会の終了後に実施したアンケートについては、回答者が63名(28.8%)であった。

#### 6. がん薬物療法認定薬剤師研修(がん専門薬剤師部門)

第1期(令和7年10月6日(月)～11月28日(金))に14名、第2期(令和8年1月26日(月)～3月20日(金))に11名が実務研修を修了することができた。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の認定については、新たに申請された6施設について厳正な審査を行い、6施設を認定とした。また、更新申請された35施設を認定した。

暫定研修施設の今後の取り扱いについては議論の途中であるが、暫定研修施設の新規申請8施設を認定とした。更新申請のあった70施設を暫定研修施設として、また更新保留申請のあった37施設を更新保留認定とした。

#### 7. がん専門薬剤師集中教育講座(がん専門薬剤師部門)

日本医療薬学会と共催し、演者の選定や内容の確認等を行った。コロナ禍前は例年4回、対面実施していたが、令和2年度以降オンデマンド配信へと変更している。

○令和7年度集中教育講座(必須16講座、選択10講座)

・配信期間：令和7年10月30日(木)～12月22日(月)

(回線障害により令和8年1月5日(月)まで期間延長)

・受講申込者数：2,520名(受講者数：2,482名)

また、医療薬学会と講習会受講料の取扱いについて協議を行い、双方の理事会での承認を経て、受講料の改定に関する合意形成を図った。

#### 8. 感染制御専門薬剤師講習会(感染制御専門薬剤師部門)

令和7年度は、講習会を3回、研修委員会を6回行った。

① 第1回 Web 講習会 日時：令和7年6月7日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：928名(917名に受講証書を発行)

② 第2回 Web 講習会 日時：令和7年10月25日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：730名(715名に受講証書を発行)

③ 第3回 Web 講習会 日時：令和8年1月31日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：627名(622名に受講証書を発行)

④ 研修委員会会議(Web会議)を6回開催

開催日時：令和7年4月14日(月)Web会議、令和7年6月7日(土)講習会配信会場、令和7年9月30日(火)Web会議、令和7年10月25日(土)講習会配信会場、令和8年1月13日(火)Web会議、令和8年1月31日(土)講習会配信会場

#### 9. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会(精神科専門薬剤師部門)

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、収録・Web配信にて2回講習会を開催した。

①令和7年6月1日(日)受講者数：358名、Web開催、②令和7年11月30日(日)受講者数：338名 Web開催した。

また、委員会を令和7年7月9日(水)、令和8年1月14日(水)の2回Web開催し、主に令和7、8年度の講習会の方針・日時・開催方法・プログラムなどについて検討した。

#### 10. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修(妊婦・授乳婦専門薬剤師部門)

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。第31期研修は令和7年10月～令和8年2月までに24名が研修を修了した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修施設の認定については、新たに申請された1施設を認定とした。また、更新申請された2施設を認定した。

#### 11. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会(妊婦・授乳婦専門薬剤師部門)

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、Zoomを使用したライブ配信形式で行った。第1回は令和7年5月31日(土)に開催し、受講者は342名であった。第2回は令和7年11月3日(月)に開催し、受講者は273名であった。

## 12. HIV感染症薬物療法認定薬剤師研修(HIV感染症専門薬剤師部門)

### ① HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

第19期研修は令和7年10月～令和8年2月までに17名が研修を修了した。

- ・ 令和7年度 HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の新規認定審査、更新認定審査について、新規認定申請はなかった。更新認定申請された1施設について認定した。

### ② HIV感染症薬物療法認定薬剤師フォローアップ研修

令和7年度より、HIV感染症薬物療法認定薬剤師フォローアップ研修を開始したが、応募者は1名であった。また、この1名についても本研修の応募要件を満たしていなかったため、研修実施は不承認とし、令和7年度は未実施となった。本研修について、会員等への周知期間が十分ではなかった可能性があるため、様々な機会を通じて周知を行い、引き続き認定資格維持・育成を継続し、HIV感染症治療水準の向上を推進する。

- ・ 令和7年度第1回 HIV感染症薬物療法認定薬剤師フォローアップ研修施設の新規認定審査について、新規認定申請のあった5施設については厳正な審査を行い、いずれも認定とすることで承認した。
- ・ 令和7年度第2回 HIV感染症薬物療法認定薬剤師フォローアップ研修施設の新規認定審査については、新規認定申請のあった1施設について厳正な審査を行い、認定とすることで承認した。

## 13. CRC養成研修会(臨床研究推進委員会)

令和6年度はCRC養成研修会及びCRC養成フォローアップ研修会の両研修会を集合型で開催したが、令和7年度は開催形態の見直しを行った。その結果、CRC養成研修会はWeb形式での集中講義とし、CRC養成フォローアップ研修会は、日本病院薬剤師会独自のワークショップを中心とした集合型形式で実施した。

- ① <第28回CRC養成研修会>令和7年8月7日(木)～9日(土)開催、受講者84名
- ② <第28回CRC養成フォローアップ研修会>令和8年3月13日(金)、14日(土)開催、受講者43名

## 14. 臨床研究・治験事務局セミナー及びアドバンスセミナー(臨床研究推進委員会)

令和3年度よりセミナーの充実化を目的に初級者を対象としたベーシックと中級者以上を対象としたアドバンスに分けて開催している。令和7年度は令和7年6月7日(土)にベーシックセミナー、同年11月8日(土)にアドバンスセミナーを、ともにWeb形式にて開催した。

ベーシックセミナーでは、事務局担当者として知っておくべき知識と実務を学ぶ基本

的内容に加え、治験エコシステムの最近の動向など最新の話題も含め講義を行った。アドバンスセミナーでは、来年度予定されている GCP 省令改正や治験エコシステムに向けた取組に加え、特定機能病院を対象に行ったシングル IRB の実態調査報告、Fair Market Value に基づくタスクベース型費用算定に関する取組についてなど、事例を交えながら話題提供を行った。それぞれ 144 名、126 名の受講者数であった。

#### 15. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会(学術委員会)

令和 7 年度は、第 40 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会を日本核医学会及び日本核医学技術学会が事務局を担当し、令和 7 年 8 月 20 日(水)～9 月 20 日(土)にオンラインにて実施した。また、第 41 回放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会を日本病院薬剤師会が事務局を担当し、令和 8 年 2 月 5 日(木)～3 月 5 日(木)にオンラインにて実施した。

#### 16. 災害登録派遣薬剤師への研修(災害対策委員会)

- ① 国際医療技術財団(JIMTEF)災害医療研修ベーシックコースが e-ラーニング形式にてオンライン開催され、計 45 名の災害登録派遣薬剤師が受講した。
- ② 災害登録派遣薬剤師においては、JIMTEF 災害医療研修ベーシックコースの未受講者には、早期の受講を促していくこととした。
- ③ 災害登録派遣薬剤師を対象とした災害研修プログラムを策定した。次年度、本プログラムによる対面型の研修を開催する予定である。

### III. 日病薬 Future Pharmacist Forum

第 8 回日病薬 Future Pharmacist Forum を、令和 7 年 7 月 12 日(土)から 8 月 11 日(月・祝)までの期間で Web 開催(オンデマンド配信)した。大会長は武田会長、実行委員長は奥田副会長、実行委員会委員は常務理事会役員が務めた。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、特別講演 2 講演、部会・委員会による活動の成果を発表する 28 シンポジウム及び日病薬事務局の業務紹介の 1 シンポジウムの計 29 コンテンツを企画し、参加者は 5,106 名(前回比 659 名増)であった。

企画の構成は以下のとおりである。

#### 1. 特別講演(実行委員会企画)

- ・特別講演① 医薬品を巡る今後の課題

公益社団法人日本医師会 会長 松本 吉郎 氏

- ・特別講演② 薬剤師による薬物治療管理のさらなる充実に向けて

日病薬 副会長奥田 真弘 氏

#### 2. シンポジウム(部会・委員会企画)

- ・シンポジウム 2-① 総務部

病院薬剤部門の現状調査の必要性と利活用の方向性について

- ・ シンポジウム 2-② 組織強化推進部  
病院薬剤師の地域偏在解消への道：  
薬剤師の出向・病院間連携強化がもたらす新たな可能性
- ・ シンポジウム 2-③ 薬剤業務委員会  
周術期薬剤業務をリードする！ ～病院薬剤師の知恵と力～
- ・ シンポジウム 2-④ 医療安全対策委員会  
こんなときどうする～医療安全の視点で～
- ・ シンポジウム 2-⑤ 医療情報システム小委員会  
安心安全な医療情報システム活用に向けた取組 2025
- ・ シンポジウム 2-⑥ 医薬情報委員会  
医薬情報委員会の将来に向けた取り組み
- ・ シンポジウム 2-⑦ 臨床研究推進委員会  
創薬力向上のために病院薬剤師ができること  
～病院薬剤師に求められる職能の可能性と今後の課題を考える～
- ・ シンポジウム 2-⑧ 中小病院委員会  
薬剤師がチーム医療の旗を振る！～中小病院だからこそできる挑戦～
- ・ シンポジウム 2-⑨ 精神科病院委員会  
精神科領域における PBPM の実践～その意義と効果～
- ・ シンポジウム 2-⑩ 療養病床委員会  
薬物療法における薬剤師の未来展望(第7弾！)  
～忍び寄る 2030 年！5 年後の現実に備えるためにやるべき 5 つの対応策
- ・ シンポジウム 2-⑪ 診療所委員会  
患者・家族の QOL を支えるために  
～総合的な視点を活かした医療安全・治療最適化への関わり⑧～
- ・ シンポジウム 2-⑫ 地域医療委員会  
医療 DX 時代の地域医療連携を考える～情報をつなぐことの大切さ～
- ・ シンポジウム 2-⑬ 生涯研修委員会  
領域取得支援セミナー2025「こんな時の対応どうする？」
- ・ シンポジウム 2-⑭ 学術委員会  
令和 7 年度 日病薬病院薬局協議会/学術フォーラム
- ・ シンポジウム 2-⑮ 臨床研究倫理審査委員会/臨床研究利益相反マネジメント委員会  
/臨床研究推進委員会/編集委員会  
はじめての臨床研究(基礎編)～研究計画書の立案から作成と臨床研究における  
IC、倫理審査委員会、利益相反管理、論文投稿時の注意～
- ・ シンポジウム 2-⑯ 災害対策委員会  
災害時に薬剤部門業務をどのように維持するのか～能登半島地震から受援体制を  
考える～

- ・シンポジウム 2-⑰ インタビューフォーム検討会  
インタビューフォームの「これまで」と「これから」
- ・シンポジウム 2-⑱ 重篤副作用疾患別対応マニュアル作成 WG  
重篤副作用疾患別対応マニュアル(低血糖・高血糖)の改定と利活用
- ・シンポジウム 2-⑲ 病院薬剤師確保策に関する検討特別委員会  
地域医療を支える病院薬剤師の確保と育成～薬剤業務向上加算の正しい活用とは～
- ・シンポジウム 2-⑳ 医療 DX 対応検討特別委員会  
医療 DX 施策の現状と課題 2025ーこれまで対応し検討していることー
- ・シンポジウム 2-㉑ 日病薬創立 70 周年記念式典準備委員会  
日病薬創立 70 周年記念シンポジウム「病院薬剤師の未来に向けて：私達が考える 10 年 20 年後の姿は？」

### 3. シンポジウム(専門薬剤師部門企画)

- ・シンポジウム 3-① がん専門薬剤師部門  
研修から資格の取得、資格取得後から社会への貢献
- ・シンポジウム 3-② 感染制御専門薬剤師部門  
感染制御認定・専門薬剤師のキャリアパス
- ・シンポジウム 3-③ 精神科専門薬剤師部門  
精神科領域における薬剤師の医療貢献と今後の展望
- ・シンポジウム 3-④ 妊婦・授乳婦専門薬剤師部門  
母と子 2つの命を守る薬剤師～認定・専門取得から活躍まで～
- ・シンポジウム 3-⑤ HIV 感染症専門薬剤師部門  
HIV 感染症専門・認定薬剤師を目指そう！～認定取得と今後の展望～

### 4. ブロック学術大会

- ・シンポジウム 4-① 関東ブロック第 54 回学術大会 in Saitama  
地域に拡がる・地域で繋がる！～中小病院で活躍する薬剤師の可能性と連携のカタチ～
- ・シンポジウム 4-② 第 46 回 日本病院薬剤師会 近畿学術大会  
阪神淡路大震災から 30 年  
～能登半島地震を経て、災害を乗り越える未来を模索する～

### 5. その他

- ・シンポジウム 5-① 日病薬事務局  
日病薬事務局の業務紹介

## IV. 厚生労働省委託事業

## 1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルについて、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行う他、必要に応じて新たなマニュアルの作成、マニュアルの普及啓発に向けた取組等を実施することを目的として、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を行った。

令和7年度は、厚生労働省と協議の上、日本肝臓学会、日本循環器学会、日本小児神経学会、日本皮膚科学会への再委託業務を実施した。肝臓領域、心臓・循環器領域、神経・筋骨格系領域、皮膚領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。

また、マニュアルの普及・啓発に向けた取組として、第8回 FPF のシンポジウムで、講演を行った。日本口腔外科学会の協力の下、重篤副作用疾患別対応マニュアル「薬剤関連顎骨壊死・顎骨髄炎マニュアル」医療従事者向けポスターの作成をした。厚生労働省へ実績報告書を提出した。

## 2. 薬剤師臨床研修事業

### (1) 令和7年度薬剤師臨床研修(厚生労働省委託事業)

#### ① 未来の薬剤師を共に育てる『薬剤師臨床研修』キックオフセミナー

～全ての新人薬剤師のための新たな研修スタンダード～

開催日時：令和7年10月19日(日)

開催概要：全国の薬剤師を対象に、薬剤師臨床研修の周知を Web にて行った

受講者：352名

#### ② 令和8年度薬剤師臨床研修 病院間連携事業 事前 Web 説明会

開催日時：令和7年12月23日(火)

開催概要：令和8年度の日病薬薬剤師臨床研修事業についての説明を、Web にて行った

参加者：587名

#### ③ 薬剤師臨床研修の指導薬剤師育成に係る e-ラーニング講習会

開催日時：令和7年10月19日(日)

開催概要：薬剤師臨床研修ガイドラインに記載の「指導薬剤師」の育成を目的とした e-ラーニングを行った。

受講者：3,727名

### (2) 令和8年度薬剤師臨床研修事業に向けた取組

#### ① 卒後研修ガイドラインに基づいた、卒後研修の実施の検討

卒後臨床研修の効果的の実施のための調査検討事業特別委員会、薬剤師臨床研修推進ワーキンググループを立ち上げ、薬剤師臨床研修実施推進のための体制整備、指導薬剤師育成のための講習会企画・立案(e-ラーニングの開催)を行った。

#### ② 病院間連携研修事業のための準備

- ・薬剤師臨床研修実施推進のための体制整備・実態調査を行った。
  - ・目的：都道府県病院薬剤師会が主体となるモデルや、病院グループ内で連携するモデルの構築支援
  - ・募集期間：令和8年1月13日(火)～3月31日(火)
  - ・応募施設数：30 グループ(都道府県病薬モデル：12 グループ、グループ病院モデル：18 グループ)
- ③ 病院間連携研修事業の支援の一環として以下を作成した。
- ・「令和8年度 薬剤師臨床研修 病院間連携研修事業」 手引き
  - ・取組事例
  - ・施設間協定書雛形
  - ・秘密保持に関する誓約書
  - ・研修プログラム共通フォーマット
- ④ 研修施設登録システムの作成と登録施設の募集
- ・目的：全国の研修実施状況の把握・可視化と将来的な研修希望者とのマッチング基盤構築のため
  - ・登録期間：令和8年1月13日(火)～5月30日(土)
- ⑤ 薬剤師臨床研修の受け入れ体制等に関する実態調査
- ・目的：会員施設における現在の研修受け入れ実績、および将来的な受け入れ能力(キャパシティ)の把握
  - ・回答期間：令和8年2月12日(木)～3月31日(火)
  - ・回答数：558 施設

## V. 日本病院薬剤師会創立70周年記念事業

昭和30年、前身の日本病院薬剤師協会の設立から70年を迎えたことから、令和6年度より準備委員会、記念誌編集委員会を立ち上げ準備にあたった。

令和7年10月18日(土)、日本病院薬剤師会創立70周年記念式典、祝賀会を挙げた。会場には、国会議員、厚生労働省・文部科学省等の関係省庁および関連団体の代表者が臨席し、参加者は、会場224名、オンライン310名であった。

式典では、公益社団法人日本薬学会会頭 石井伊都子氏による記念講演「医療現場とアカデミアの未来予想図」、武田会長による会長講演「日本病院薬剤師会が目指す未来 - これからの10年(創立80周年)へ向けて -」をハイブリッド形式で実施した。

令和8年4月12日(日)には、日病薬創立70周年記念事業会員向けイベント～2040年へ向けて病院薬剤師のあり方を会員と共に考える～を、次世代を担う会員とともに10年後を見据え、病院薬剤師の職能や方向性を共有・検討することを目的に企画・実施する予定である。

## VI. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で主な関連学会・団体の役員等兼務者は次のとおりである。

(令和8年3月31日現在)

- |   |  |
|---|--|
| 1. 公益社団法人 日本薬剤師会<br>副会長：川上副会長<br>理事：舟越常務理事                          | 8. 一般社団法人 日本病院会<br>参与：武田会長             |
| 2. 一般社団法人 日本医療薬学会<br>顧問：武田会長<br>副会頭：崔理事<br>理事：石井理事、田崎理事<br>監事：奥田副会長 | 9. 公益財団法人 日本医療機能評価機構<br>評議員：武田会長       |
| 3. 公益財団法人 日本薬剤師研修センター<br>理事：武田会長                                    | 10. 公益財団法人 国際医療技術財団<br>理事：武田会長         |
| 4. 公益財団法人 薬剤師認定制度認証機構<br>理事：武田会長<br>理事：崔理事                          | 11. 公益財団法人 薬学研究奨励財団<br>理事：武田会長         |
| 5. 一般社団法人 薬学教育協議会<br>理事：武田会長  | 12. 一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会<br>顧問：武田会長        |
| 6. 薬学共用試験センター<br>理事：崔理事   | 13. 一般社団法人 日本緩和医療薬学会<br>理事：武田会長        |
| 7. 一般社団法人 薬学教育評価機構<br>理事：武田会長                                       | 14. 公益財団法人 MR認定センター<br>評議員：武田会長        |
|   | 15. 特定非営利活動法人 ジェネリック医薬品協議会<br>理事：川上副会長 |
|   | 16. 一般社団法人 日本薬学教育学会<br>理事：奥田副会長        |

## VII. 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。